

総務省「地域デジタル基盤活用推進事業」を通じた 兵庫県下6市町への伴走支援の概要

2025年3月25日

株式会社電通総研

サステナビリティソリューション部

部長 森田 浩史



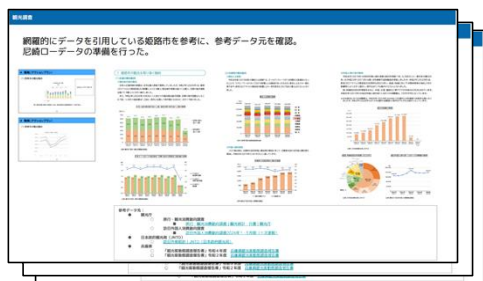
(1) 尼崎市の取り組み (観光DX)

1 課題

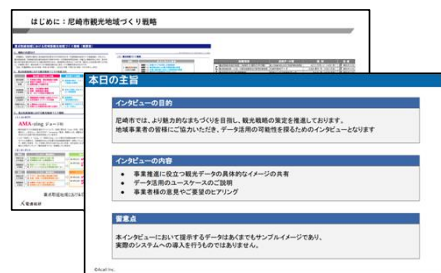
- (1) これまで様々な観光施策を実施してきたが、定量的な効果検証が出来ていない。
- (2) 観光データの収集方法が確立されておらず、活用方法についても不明確
- (3) 市長部局・外郭団体職員など関係者が多く、プロジェクトが複雑化し、推進難易度が高い。

3 アウトプット

観光データの洗出し・地域観光特化のSTP分析

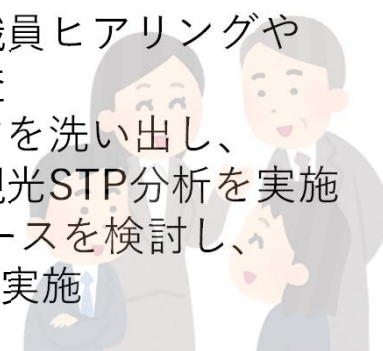


観光DMP活用に向けた地域事業者へのヒアリング



2 アクティビティ

- (1) 現状課題を把握するため職員ヒアリングや他自治体の先進事例を調査
- (2) 市の観光資源やコンテンツを洗い出し、SNSデータなど活用して観光STP分析を実施
- (3) 観光DMPの活用ユースケースを検討し、地域事業者へヒアリングを実施



4 アウトカム

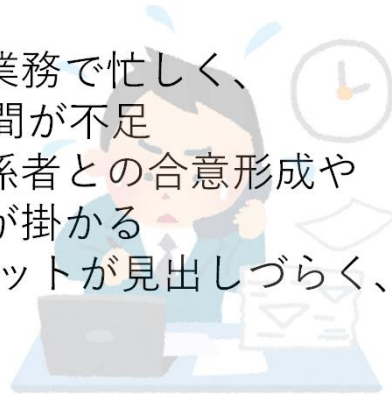
- 市の複数部門が関わるプロジェクト体制と役割を明確化し、複数ステークホルダーとの合意形成の円滑化及び市のプロジェクト推進体制を強化
- 市職員が課題を把握し、データを抽出・整理・分析し、観光戦略を策定する一連のサイクルを理解。リサーチスキルを習得
- 次年度以降の観光データ活用推進に向けたロードマップを策定。これにより、市職員による尼崎市の観光DX実装を迅速化

(2) 西宮市の取り組み (窓口DX)

1

課題

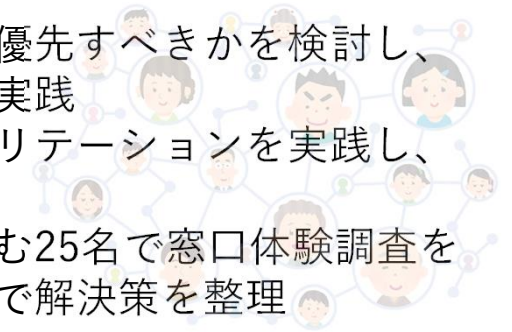
- (1) 職員は窓口業務等の定常業務で忙しく、業務改善の検討を行う時間が不足
- (2) 複数部署に関わるため関係者との合意形成やプロジェクト推進に時間が掛かる
- (3) 職員目線でDX推進のメリットが見出しづらく、当事者意識が不足



2

アクティビティ

- (1) 日常業務の中で何を優先すべきかを検討し、効果的な時間管理を実践
- (2) 常駐支援者がファシリテーションを実践し、OJTを実施
- (3) 窓口業務の職員を含む25名で窓口体験調査を実施し、デジタルで解決策を整理



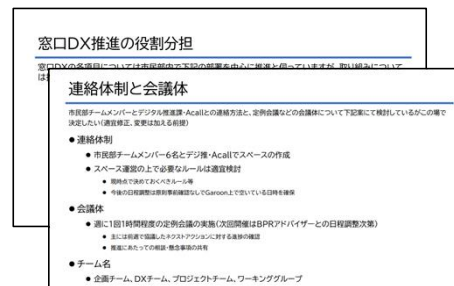
3

アウトプット

窓口体験調査およびワークショップの様子



役割分担、推進体制
会議体の提案資料



4

アウトカム

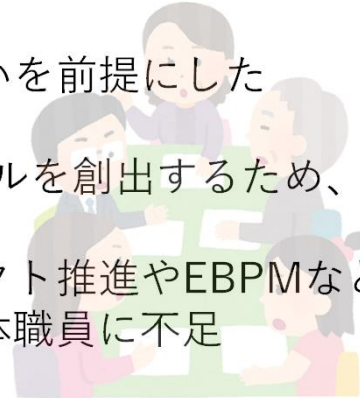
- フレームワークを活用した議論を進めることで庁内の合意形成がスムーズに進み、推進体制の整備に繋がった。また、DXよろず相談会を通じて、庁内のDX機運を醸成
- 他自体事例を参照するなどの情報収集能力が向上。本事業で培ったスキルを職員が他会議で実践し、ノウハウを共有することで他職員へのスキル移譲に繋がる
- 市職員が窓口DX推進計画作成に向けて課題（窓口体験調査や職員へのヒアリングで確認されたもの）の優先度を付け、次年度以降に取り組むテーマを明確化

(3) 豊岡市の取り組み (配送DX)

1

課題

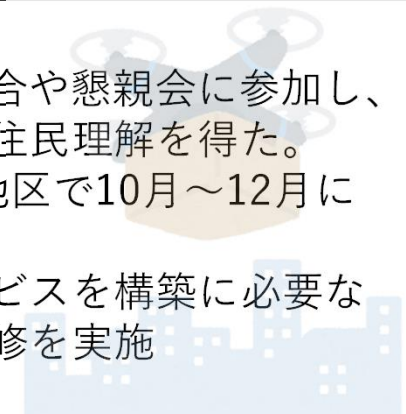
- (1) 組織・関係者の目的の違いを前提にしたプロジェクト推進が必要
- (2) 住民参画型の地域DXモデルを創出するため、住民合意形成が不可欠
- (3) アジャイル式のプロジェクト推進やEBPMなど地域DXのノウハウが自治体職員に不足



2

アクティビティ

- (1) 住民協力を得るため、会合や懇親会に参加し、ワークショップを通じて住民理解を得た。
- (2) 但東町奥矢根、資母の2地区で10月～12月にかけて実証実験を実施
- (3) 住民合意形成や新規サービスを構築に必要なノウハウ獲得に向けた研修を実施



3

アウトプット

実証実験の様子



研修の企画・実施

サービスデザイン実践研修



データ活用研修 (GIS利活用)



社会的処方サービスデザイン研修



4

アウトカム

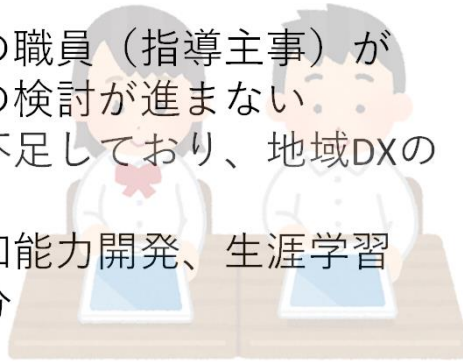
- ステークホルダーの整理や調整、巻き込み等により、住民合意形成を着実に進めることで配送DXの推進体制を強化し、スムーズな実証実験実施に繋がった。
- DX研修により、住民参画やサービスづくりに有効な手法等の知識を市職員が習得 (サービスデザイン、データ利活用、ファシリテーション)
- 実証試験を通じて、次年度以降の配送DXの計画を取りまとめ。これにより、豊岡市のDX推進を迅速化

(4) 加西市の取り組み (教育DX)

1

課題

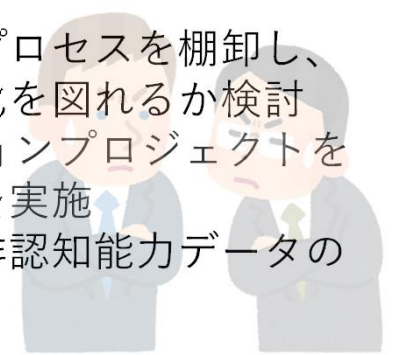
- (1) 支援先の学校教育課の職員（指導主事）が多忙でデジタル活用の検討が進まない
- (2) 市職員にノウハウが不足しており、地域DXの推進が難しい
- (3) 個別最適学習や非認知能力開発、生涯学習に対する検討が不十分



2

アクティビティ

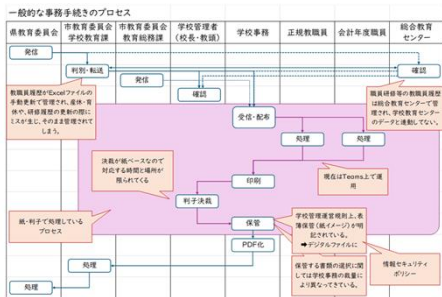
- (1) ヒアリングを通じて業務プロセスを棚卸し、デジタル化を通じて効率化を図れるか検討
- (2) ひょうごTECHイノベーションプロジェクトを活用して、デジタル実証を実施
- (3) 生徒の教育履歴データや非認知能力データの活用方法を検討



3

アウトプット

業務プロセスの棚卸と見直し



ひょうごTECHイノベーションプロジェクトの実証実験



4

アウトカム

- 業務プロセスの棚卸や見直しにより課題が見える化することで、学校教育課の職員（指導主事）がデジタル化による効率化イメージを持つことができた
- デジタル活用の実証実験を通じて、市職員がプロジェクトを推進するための知見（プロジェクトマネジメントスキルなど）を得ることができた。
- 個別最適学習や教育データの利活用、PDS構想のロードマップ作成などの作業を通じて、職員が共通の目標に向かって活動していくための基礎ができた。

(5) 多可町の取り組み (保健福祉DX)

1

課題

- (1) 保険福祉分野において、職員の業務負担が年々増加しており、業務の効率化が急務
- (2) 子育てアプリの活用の幅を広げ、町民向けの利便性を向上
- (3) 各課が個別にデジタル化を進めており、全庁的なDX推進ができていない

2

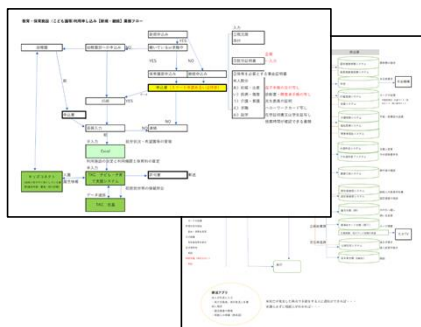
アクティビティ

- (1) 予防接種アプリの導入に向けて関連部署への課題ヒアリングや要求仕様をまとめる
- (2) 業務アプリケーションの導入に向けて、業務フローを整理
- (3) 庁内メンバーを集めたDX推進行革会議にてワークショップを実施し、DX推進を検討

3

アウトプット

業務フローの整理



DXセミナーの様子



4

アウトカム

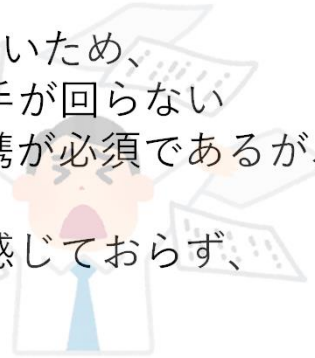
- 企画秘書課、税務課など様々な部門の職員によるワークショップを通じて庁内DXを進めるための課題やデジタル推進による効果を共有
- こどもの予防接種アプリの業務フローを検証する中で、市民視点・事業者視点の考え方やステークホルダーの洗い出しが重要であることを認識
- こどもの予防接種アプリのシステム検討・導入を通じて、組織を跨る調整が必要となるDXの推進や庁内の体制構築を経験し、デジタル推進のベーススキルを獲得

(6) 上郡町の取り組み (農業DX)

1

課題

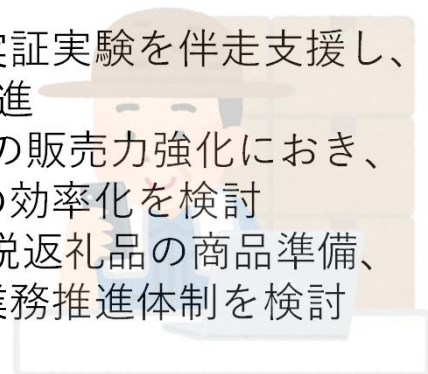
- (1) 職員数が少なく担当業務が多いため、DXプロジェクト業務にまで手が回らない
- (2) 農業DXは農業従事者との連携が必須であるが、十分な協議ができていない
- (3) 農業従事者がDXの必要性を感じておらず、デジタル活用が進まない



2

アクティビティ

- (1) スマート農業に関わる実証実験を伴走支援し、ICT活用の取り組みを推進
- (2) DXの目的を農業生産物の販売力強化におき、ふるさと納税発送業務の効率化を検討
- (3) ECサイトやふるさと納税返礼品の商品準備、商品管理、発送などの業務推進体制を検討



3

アウトプット

スマート農業の実証事業報告書



農業従事者を対象とした勉強会の開催



4

アウトカム

- 農業従事者との対話を通じて販路開拓の重要性を理解いただき、ECサイト等の新たな販売チャネルの開拓に繋がった。
- 農業従事者との対話を通じて町職員がニーズを把握し、農業持続化に向けた町のサポート（人材や機器手配等）検討に着手
- 農産物の販路を強化することが町の経済活性化に繋がることを町職員が認識し、業務推進体制の整備や計画策定検討に着手



CONFIDENTIAL

本文書(添付資料を含む)は、株式会社電通総研が著作権その他の権利を有する営業秘密(含サプライヤー等第三者が権利を有するもの)です。
当社の許可なく複製し利用すること、また漏洩することは「著作権法」「不正競争防止法」によって禁じられております。本資料内の社名・製品名は各社の登録商標です。